

# 現代民主主義を問う

吉岡宏祐

今から遡ること56年前の1966年3月、本誌『日本の科学者』創刊号が刊行された。刊行を後押しした背景の一つとして、当時における民主主義の危機が存在していたことに疑いの余地はない。そのことは、刊行に先立つ1965年12月4日に開催された日本科学者会議の「創立発起人総会の記録」からも窺い知れる。

そこに掲載された「創立宣言」や「決議」の文中では、「民主主義を破壊する反動攻勢」に対する危惧が表明されている。その際、言及された問題は、「日韓条約」の強行採決、アメリカによるベトナム侵略戦争や毒ガスの使用、原子力航空母艦の日本「寄港」問題、憲法改正の動き、軍国主義を先導すべく「科学」の名のもとに喧伝される誤ったイデオロギーなど、実に多岐にわたる。総会に祝辞を寄せた日中文化交流協会常任理事の白石凡にいたっては、「今日の日本の情勢は、民主主義がすでに危くなって、ファッション化の傾向が非常に強い」とまで言明している。こうした時代背景の中、本誌はその産声を上げたのである。

それから半世紀以上を経た今日、依然として民主主義は逆風にさらされている。スウェーデンの独立研究機関V-Dem (Varieties of Democracy) による2022年の調査報告書によれば、閉鎖的独裁主義国は、2020年からの1年間で25カ国から30カ国に増加した一方、自由民主主義国は2012年の42カ国をピークに減少を続け、2021年には34カ国になったという。この間、欧米では、グローバル化や技術革新の波に取り残された人々の不満を背景とし

て、ポピュリズム的政治家や極右政党が台頭したのに伴い、マイノリティに対する排他的言動が繰り返されたことは記憶に新しい。加えて、ロシアによるウクライナへの侵略戦争は解決の糸口を見いだせないまま混迷を極めている。片や国内に目を向けると、不透明な政策決定過程や投票率の低下、さらには偽情報の流布など、民主主義の後退を象徴する事案が散見される。

このような現状にあつて、民主主義の深化や今後の在り方を模索することは、尊厳や平等に裏打ちされた市民生活を営む上でも喫緊の課題といえよう。本特集では、その一助を担うべく、民主主義を取り巻く国内外の様々な領域における言説や動向を取り上げ、その実態を分析することを目的とする。

具体的に、吉岡論文では、アメリカのアフターマティブ・アクションを巡る動向と「メディア」の果たした役割が分析される。伊藤論文では、地球全体と未来の視点を念頭に置きつつ、気候変動問題に対する新たな仕組みが検討される。芦田論文では、SDGsを手掛かりにして、「企業の変革」を巡る民主主義の課題が明らかにされる。徳田・亀山・前田論文では、辺野古新基地建設反対のたたかいが地方自治制度や民主主義にもたらした成果について考察される。

本誌創設の背景や昨今の民主主義を取り巻く状況に鑑みるならば、本特集の多様な論考が、民主主義を巡る議論の活発化に資することを願わずにはいられない。

(よしおか・こうゆう：徳島大学、アメリカ史)